

富津市中期収支見込み

(令和 9 年度～令和13年度)

この「中期収支見込み」は、令和 7 年 12 月に策定した

富津市中期財政計画

【経営改革 5 か年計画】(令和 8 年度～令和 12 年度)

の「第 5 章 財政見通し」について、毎年度、見直しを行うために作成したものです。

令和 8 年 9 月
千葉県富津市

目 次

財政見通し（令和 9 年度～令和 13 年度）	1
1 推計方法	1
2 中期収支見込み	3
3 普通建設事業等の計上事業	5
4 財政規律指標の推移	6
参考（令和 3 年度～令和 7 年度）	7
1 健全化判断比率等の推移	7
2 財政調整基金残高の推移	8
3 地方債残高の推移	8
今後の取組について	9

財政見通し（令和 9 年度～令和 13 年度）

1 推計方法

[歳 入]

項 目		推 計 方 法
1	市税	●個人市民税 令和 8 年度決算見込額を基礎として、人口減少や所得の伸び等を加味し算出 ●法人市民税 令和 8 年度決算見込額を基礎として算出 ●固定資産税 地価の下落率、家屋の新增築・減失及び経年減価率、償却資産の設備投資の動向・減価率等を見込み算出 ●その他 決算推移等を考慮し算出
2～11	地方譲与税 各種交付金	令和 8 年度決算見込額を基礎として算出 地方消費税交付金は、国勢調査に伴う人口減少を加味し算出
12	地方交付税	●普通交付税 [基準財政収入額] 市税、譲与税、交付金等の見込額を基礎として算出 [基準財政需要額] 令和 8 年度の基準財政需要額を基礎として、経費区分ごとの推移、国勢調査に伴う人口減少等を加味し算出 ●特別交付税 令和 8 年度決算見込額を基礎として算出
13	交通安全対策 特別交付金	令和 8 年度決算見込額を基礎として算出
14	分担金及び 負担金	令和 8 年度決算見込額を基礎として算出 普通建設事業費等の特定財源として計上
15	使用料及び 手数料	令和 8 年度決算見込額を基礎として算出
16	国庫支出金	扶助費、物件費、普通建設事業費等の特定財源として計上
17	県支出金	扶助費、物件費、普通建設事業費等の特定財源として計上
18	財産収入	令和 8 年度決算見込額を基礎として算出
19	寄附金	ふるさとふつつ応援寄附金 250 百万円を計上
20	繰入金	公共施設等マネジメント基金、環境センター整備基金、森林環境基金等の繰入金を計上
21	繰越金	前年度の収支額を計上
22	諸収入	令和 8 年度決算見込額を基礎として算出
23	市債	普通建設事業費等の特定財源、上水道事業の統合広域化に係る出資債等を計上 臨時財政対策債は、計上していない。

[歳 出]

項 目		推 計 方 法
1	人件費	令和 8 年度決算見込額を基礎として、定年延長制度や職員定員適正化計画に基づき算出
2	扶助費	令和 8 年度決算見込額を基礎として、社会保障費等の増加を踏まえ、各年度 3.1%の伸び率により算出
3	公債費	令和 7 年度までの借入確定額に、令和 8 年度以降の普通建設事業費等に係る借入予定額を加味し算出
4	物件費	令和 8 年度決算見込額を基礎として、ふるさとふつつ応援寄附関係費、道の駅整備検討事業、選挙費、広域廃棄物処理事業、I C T 教育推進事業、各種計画策定事業等を加味し算出 普通建設事業関連分として、施設の解体や計画策定等、公共施設の統廃合及び長寿命化に係る事業費を計上
5	維持補修費	令和 8 年度決算見込額を基礎として算出
6	補助費等	令和 8 年度決算見込額を基礎として、ふるさとふつつ応援寄附関係費、君津中央病院企業団負担金、かずさ水道広域連合企業団営業助成補助金、君津富津広域下水道組合負担金等を加味し算出
7	繰出金	国保・後期・介護特別会計について、令和 8 年度決算見込額を基礎として、人件費、事務費、給付費、保険基盤安定、地域支援事業費等の繰出金を算出
8	積立金	公共施設等マネジメント基金、道の駅整備基金、環境センター整備基金、森林環境基金等の積立金を計上
9	投資及び出資金	かずさ水道広域連合企業団出資金、君津富津広域下水道組合出資金を計上
10	貸付金	保育士養成修学資金貸付金、中小企業融資貸付金、育英資金貸付金を計上
11	普通建設事業費	今後予定している普通建設事業費を計上
12	災害復旧事業費	不確定要素であることから、令和 8 年度当初予算額 2 百万円を各年度に計上
13	予備費	年度途中における不測の事態により、予算外または予算超過の支出に充てるため、各年度の決算見込額として 30 百万円を計上

2 中期収支見込み

〔 歳 入 〕

(単位：百万円)

項 目	令和8年度			令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度		令和13年度	
	当初 予算	決算 見込	一般 財源	一般 財源		一般 財源		一般 財源		一般 財源		一般 財源	
1 市税	8,746	8,881	8,881	8,715	8,715	8,772	8,772	8,591	8,591	8,298	8,298	8,151	8,151
2 地方譲与税	264	272	272	272	272	272	272	272	272	272	272	272	272
3 利子割交付金	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23
4 配当割交付金	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56	56
5 株式等譲渡所得割交付金	52	52	52	52	52	52	52	52	52	52	52	52	52
6 法人事業税交付金	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110	110
7 地方消費税交付金	1,241	1,241	1,241	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,197	1,164	1,164
8 ゴルフ場利用税交付金	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72	72
9 自動車取得税交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
10 環境性能割交付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
11 地方特例交付金	75	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70	70
12 地方交付税	2,020	1,824	1,824	2,198	2,198	2,319	2,319	2,550	2,550	2,771	2,771	2,932	2,932
普通交付税	1,800	1,604	1,604	1,988	1,988	2,109	2,109	2,340	2,340	2,571	2,571	2,732	2,732
特別交付税	220	220	220	210	210	210	210	210	210	200	200	200	200
13 交通安全対策特別交付金	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5
小計 (1 ～ 13)	12,664	12,606	12,606	12,770	12,770	12,948	12,948	12,998	12,998	12,926	12,926	12,907	12,907
14 分担金及び負担金	105	100	0	86	0	85	0	95	0	85	0	85	0
15 使用料及び手数料	238	238	37	238	36	237	36	238	36	237	36	237	36
16 国庫支出金	17,210	17,263	0	2,823	0	3,378	0	2,924	0	3,373	0	3,430	0
うち第2期君津地域広 域廃棄物処理施設分	14,084	14,084	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
17 県支出金	1,854	1,774	0	1,550	0	1,625	0	1,590	0	1,618	0	1,652	0
18 財産収入	58	60	44	62	44	65	44	62	44	62	44	56	44
19 寄附金	251	259	256	250	250	250	250	250	250	250	250	250	250
20 繰入金	966	980	673	165	0	338	0	119	0	577	0	804	0
21 繰越金	100	669	418	811	811	565	565	132	132	43	43	105	105
22 諸収入	283	285	39	280	40	273	40	254	40	253	40	253	39
23 市債	1,231	1,677	0	2,471	0	4,581	0	1,191	0	1,995	0	1,735	0
臨時財政対策債を除く	1,231	1,677	0	2,471	0	4,581	0	1,191	0	1,995	0	1,735	0
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳入合計 (1 ～ 23)	34,960	35,911	14,073	21,506	13,951	24,345	13,883	19,853	13,500	21,419	13,339	21,514	13,381

【 歳 出 】

(単位：百万円)

項 目	令和8年度			令和9年度		令和10年度		令和11年度		令和12年度		令和13年度	
	当初 予算	決算 見込	一般 財源		一般 財源		一般 財源		一般 財源		一般 財源		一般 財源
1 人件費	4,544	4,264	4,090	4,324	4,142	4,375	4,176	4,300	4,114	4,234	4,057	4,235	4,040
2 扶助費	4,376	4,234	1,226	4,286	1,233	4,419	1,280	4,556	1,321	4,697	1,363	4,843	1,406
3 公債費	1,534	1,536	1,536	1,617	1,617	1,640	1,640	1,712	1,712	1,751	1,751	1,803	1,803
4 物件費	4,194	4,009	2,774	4,310	2,966	3,968	3,258	3,898	3,048	4,122	2,930	3,554	2,976
うち普通建設関連分	456	387	96	822	56	179	95	317	33	675	35	12	7
5 維持補修費	171	164	17	153	47	134	48	133	48	136	48	133	49
6 補助費等	1,799	1,902	1,327	1,651	1,222	1,534	1,192	1,431	1,090	1,448	1,089	1,418	1,076
7 繰出金	2,170	2,066	1,698	2,082	1,722	2,086	1,733	2,079	1,735	2,076	1,740	2,073	1,745
8 積立金	170	172	154	157	138	159	138	156	138	56	38	50	38
9 投資及び出資金	61	355	59	388	60	369	60	71	60	71	60	97	60
10 貸付金	78	78	8	72	2	72	2	72	2	72	2	72	2
11 普通建設事業費	15,811	16,145	262	1,869	205	5,425	192	1,370	157	2,619	124	3,187	137
うち第2期君津地域広域廃棄物処理施設分	14,084	14,084	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 災害復旧事業費	2	95	31	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2
13 予備費	50	80	80	30	30	30	30	30	30	30	30	30	30
歳出合計（1～13）	34,960	35,100	13,262	20,941	13,386	24,213	13,751	19,810	13,457	21,314	13,234	21,497	13,364

【 収 支 】

項 目	令和8年度		令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度
	当初 予算	決算見込	収支見込	収支見込	収支見込	収支見込	収支見込
差引（歳入－歳出）	0	811	565	132	43	105	17

3 普通建設事業等の計上事業

[普通建設事業費]

(単位：百万円)

事業名称	R9	R10	R11	R12	R13	合計
1 街頭防犯カメラ整備事業	3	3	3	3	3	15
2 浄化槽設置促進事業	3	3	3	3	3	15
3 環境センター整備事業	23	92	39	1,488	2,280	3,922
4 最終処分場整備事業	6	59				65
5 農業生産基盤整備事業[債務負担行為]	58	52	50	48	49	257
6 東京湾漁業総合対策事業	23	4	4	4	4	39
7 県営漁港整備事業	59	50	82	55	56	302
8 市営漁港整備事業	25	29	26	23	23	126
9 青堀駅周辺環境整備事業	71	14	21	14	23	143
10 市道湊富士見台線整備事業	30					30
11 市道等局部改良事業	35	25	20	20	20	120
12 道路構造物修繕事業	20	80	20	80	20	220
13 市道山王下飯野線整備事業	10	10	10	10	10	50
14 市道浅間山線整備事業	104	100	100			304
15 橋梁長寿命化修繕事業	112	41	145	108	93	499
16 ふれあい公園整備事業	16	180	14	39	30	279
17 消防救急デジタル無線再整備事業			45	11		56
18 消防自動車等整備事業	74	215	16	74	77	456
19 消防団詰所等整備事業	2	42				44
20 防災行政無線再整備事業	102	307	307	307		1,023
21 小学校施設整備事業	22					22
22 青堀小学校校舎改築事業[継続費]	832	4,110	457	326	489	6,214
23 中学校施設整備事業	206					206
24 公共施設照明LED化事業	14	2				16
25 その他	19	7	8	6	7	47
合 計	1,869	5,425	1,370	2,619	3,187	14,470

[物件費のうち普通建設関連分（公共施設の統廃合及び長寿命化に係る物件費）]

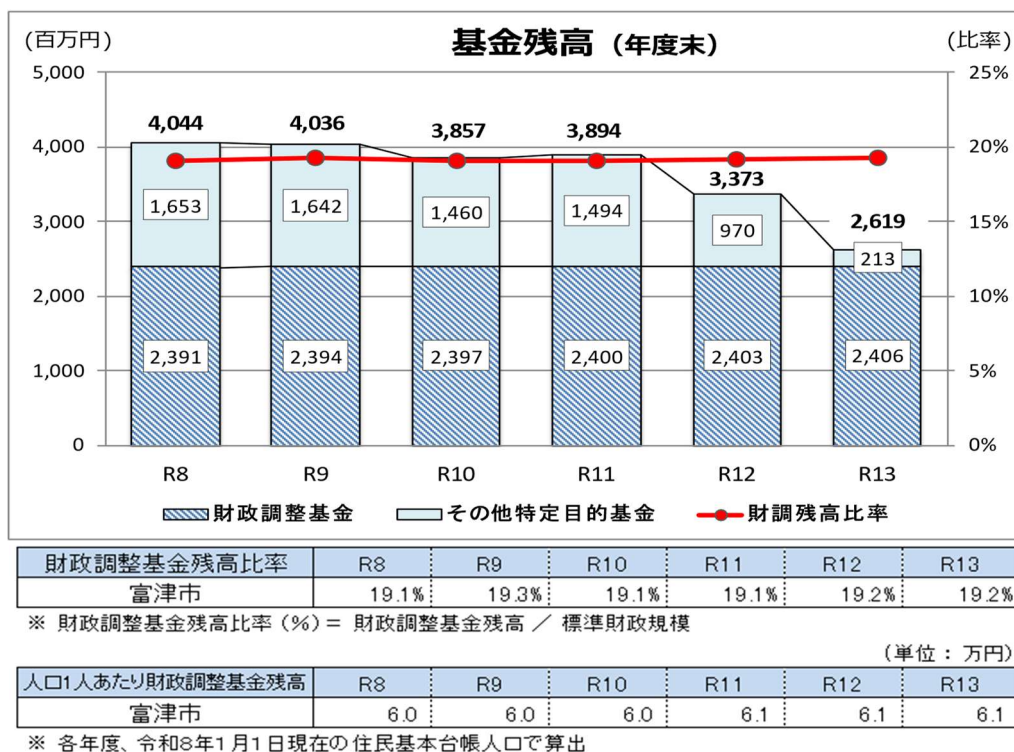
(単位：百万円)

事業名称	R9	R10	R11	R12	R13	合計
1 旧佐貫中学校解体事業	777					777
2 旧富津住宅解体事業	7					7
3 道路構造物修繕事業(点検・計画策定)	34	27	22	12	10	105
4 橋梁長寿命化修繕事業(点検・計画策定)		97	18			115
5 公園施設長寿命化事業(計画策定)				19		19
6 市営住宅解体事業	2	2	2	2	2	10
7 消防団詰所等解体事業	2	10				12
8 青堀小学校解体事業		43	275	642		960
合 計	822	179	317	675	12	2,005

4 財政規律指標の推移

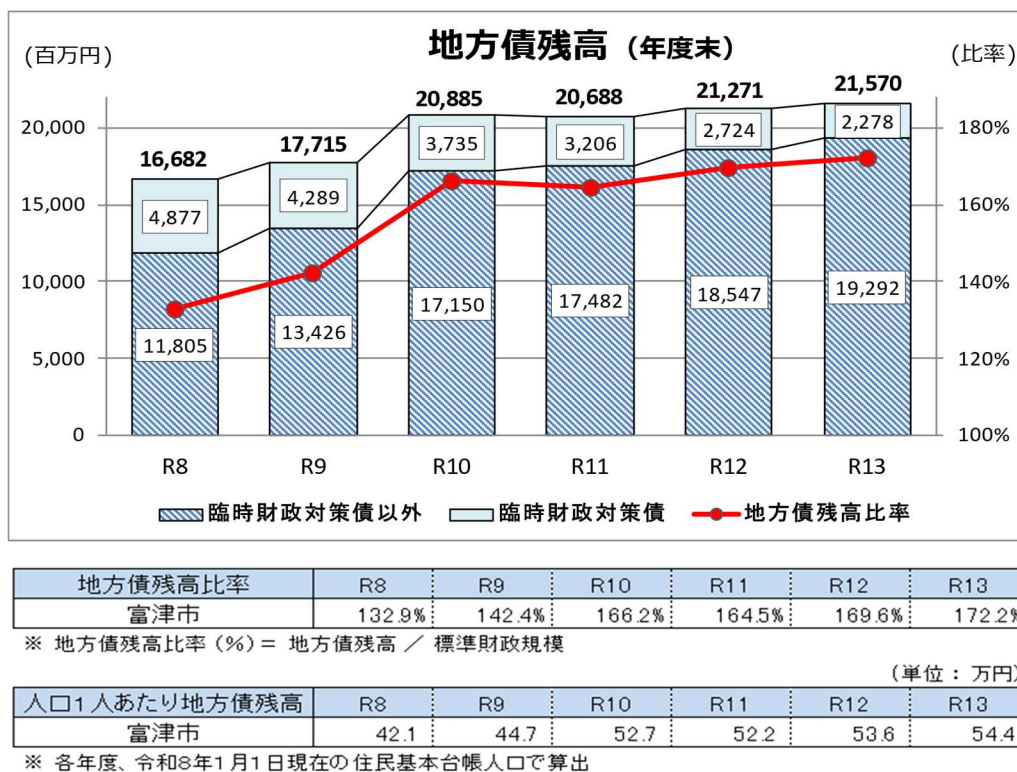
(1) 財政調整基金残高

令和12年度末で24.0億円であり、目標額の24億円以上を達成する見込みです。



(2) 地方債残高

令和12年度末で212.7億円であり、大規模な普通建設事業の財源として、多額の市債を借り入れることから、目標額の200億円を上回る見込みです。市債の借入抑制を継続的に行うことなどにより、目標額の達成に努めます。



参考（令和３年度～令和７年度）

１ 健全化判断比率等の推移

（１）実質公債費比率

借入金の実質的な年間返済額が、市の年間の収入に対して、どの程度かを示す指標

	R3	R4	R5	R6	R7
富津市	8.2%	7.9%	7.7%	7.6%	7.3%
県内市平均	5.7%	5.8%	6.0%	6.2%	6.1%

（２）将来負担比率

将来的に支払うべき負担見込額が、市の年間の収入に対して、どの程度かを示す指標

	R3	R4	R5	R6	R7
富津市	46.2%	46.6%	45.0%	52.6%	52.7%
県内市平均	28.2%	23.6%	24.2%	26.6%	26.8%

（３）経常収支比率

経常的な支出に対し、税や交付税などの経常的な一般財源がどの程度費やされているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標

	R3	R4	R5	R6	R7
富津市	85.8%	91.1%	93.6%	92.3%	94.9%
県内市平均	88.8%	92.4%	93.5%	94.1%	93.6%

2 財政調整基金残高の推移

(単位：百万円)

種 別	R3	R4	R5	R6	R7
財政調整基金	2,505	2,684	2,837	2,662	2,638
その他特定目的基金	1,197	1,574	1,606	1,747	1,794
合 計	3,702	4,258	4,443	4,409	4,432

財政調整基金残高比率	R3	R4	R5	R6	R7
富津市	20.5%	22.6%	23.7%	21.8%	21.2%
県内市平均	16.3%	17.9%	17.0%	15.5%	13.9%

※ 財政調整基金残高比率(%) = 財政調整基金残高 / 標準財政規模

(単位：万円)

人口1人あたり 財政調整基金残高	R3	R4	R5	R6	R7
富津市	5.9	6.4	6.9	6.6	6.7
県内市平均	3.6	3.9	3.8	3.6	3.4

※ 各年度、1月1日現在の住民基本台帳人口で算出

3 地方債残高の推移

(単位：百万円)

種 別	R3	R4	R5	R6	R7
臨時財政対策債以外	7,912	8,351	8,776	10,336	10,915
臨時財政対策債	7,630	7,234	6,695	6,116	5,486
合 計	15,542	15,585	15,471	16,452	16,401

地方債残高比率	R3	R4	R5	R6	R7
富津市	127.1%	131.0%	129.3%	134.9%	132.1%
県内市平均	151.7%	150.5%	144.4%	139.2%	134.3%

※ 地方債残高比率(%) = 地方債残高 / 標準財政規模

(単位：万円)

人口1人あたり 地方債残高	R3	R4	R5	R6	R7
富津市	36.4	37.3	37.6	40.7	41.3
県内市平均	33.5	33.1	32.4	32.2	32.4

※ 各年度、1月1日現在の住民基本台帳人口で算出

今後の取組について

中期収支見込みの作成に当たっては、市税収入の大幅な減少に加え、高齢化の進展等による社会保障費の増加、老朽化した公共施設・インフラの更新などに多額の財政需要が継続して見込まれる中、本市の将来を見据え、着実に実施する必要のある事業を選択したところです。

また、昨年度策定した中期財政計画【経営改革5か年計画】（令和8～12年度）における財政規律指標の目標額を念頭に、計画的な財源の確保や財政負担の平準化を図り、弾力的な財政運営を行えるように努めました。

財政規律指標として設定している財政調整基金は、令和12年度末残高の目標額24億円以上を達成する見込みであり、激甚化・頻発化している自然災害などの不測の事態への対応や、年度間の財源調整などに備えるため、引き続き、一定水準の基金残高を確保していきます。

一方、地方債は、令和12年度末残高の目標額を200億円以下と設定しましたが、先延ばしにすることのできない喫緊の課題である青堀小学校や環境センターの建設工事費などについて、労務単価や資材単価、エネルギー価格の上昇などの複合的な要因により、想定を超える増額となっていることから、その財源とする市債が大幅に増加したことに加え、市民の安全安心に直結する防災行政無線の再整備などの新たな財政需要により、目標額を上回る見込みとなりました。

このため、市債の借り入れに当たっては、地方交付税措置のある地方債の活用により、将来の実質的な財政負担を軽減するとともに、特定目的基金への積み立てによる計画的な財源確保、また、当該年度の決算見込みの状況を勘案した借入抑制を継続的に行うことなどにより、目標額の達成に努めていきます。

今後も、富津市健全な財政運営に関する条例や中期財政計画【経営改革5か年計画】に基づき、将来にわたる持続可能な行政経営の実現に向け、近年大きく変化している社会経済情勢を注視しながら、毎年度更新する中期収支見込みを踏まえたうえで、適時的確に事業実施などの判断を行い、規律ある健全な財政運営に努めます。